



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 昭栄薬品株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3537 URL <http://www.shoei-yakuhin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 佐一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 成瀬 幸次 (TEL) 06-6262-2707  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	20,198	7.3	334	12.5	451	16.0	314	20.2
29年3月期	18,828	2.3	297	5.0	389	19.2	261	△65.6

(注) 包括利益 30年3月期 1,411百万円(239.8%) 29年3月期 415百万円(△41.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	263.52	—	4.5	2.9	1.7
29年3月期	219.18	—	4.3	2.8	1.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	17,131	7,664	44.7	6,424.61
29年3月期	14,008	6,306	45.0	5,286.48

(参考) 自己資本 30年3月期 7,664百万円 29年3月期 6,306百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,105	△39	△353	1,824
29年3月期	66	△102	△215	1,118

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	53	20.5	0.9
30年3月期	—	0.00	—	53.00	53.00	63	20.1	0.9
31年3月期(予想)	—	0.00	—	53.00	53.00	—	—	—

(注) 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 53円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,264	4.2	159	△7.9	226	△6.6	157	△7.1	132.27
通期	20,700	2.5	316	△5.3	436	△3.3	299	△4.8	250.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	1,193,035株	29年3月期	1,193,035株
② 期末自己株式数	30年3月期	121株	29年3月期	39株
③ 期中平均株式数	30年3月期	1,192,974株	29年3月期	1,193,032株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	19,516	6.7	279	5.5	420	1.9	297	2.6
29年3月期	18,284	3.7	264	13.8	412	37.8	289	△61.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	249.10		—					
29年3月期	242.81		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	16,908		7,533		44.6	6,314.85		
29年3月期	13,833		6,219		45.0	5,212.96		

(参考) 自己資本 30年3月期 7,533百万円 29年3月期 6,219百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成30年5月25日（金）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日に使用する決算説明会資料については、開催後遅延なく当社ホームページ（<http://www.shoei-yakuhin.co.jp/ir/>）に掲載する予定です。なお、機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催予定の詳細は、当社ホームページ（<http://www.shoei-yakuhin.co.jp/ir/calendar.html>）に掲載しておりますので、ご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気回復が続く中で、企業収益や雇用環境の改善がみられ、個人消費も依然低調なものの持ち直しの動きが垣間見え、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、国際情勢では米国をはじめとした海外経済の不確実性や金融資本市場の動向等不安定な要素もあり、またシリア、北朝鮮問題などの地政学リスクによる景気先行きへの不透明感は拭えない状況が続いております。

当社グループの事業とかかわりの深い界面活性剤業界におきましては、経済環境に不透明さが残る中で、底堅い需要に下支えされ、その生産活動は堅調に推移しました。

このような環境の下、当社グループはオレオケミカルを中心とした既存販売先への提案活動はもちろんのこと、新規取引先の開拓、新たな用途提案等を積極的に推進し、また国内外での新興国化学品の販売拡大に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高が20,198,883千円（前連結会計年度比7.3%増）、営業利益は334,731千円（前連結会計年度比12.5%増）、経常利益は、営業外収益において貸倒引当金戻入額が減少した一方で、受取配当金106,305千円、為替差益4,585千円（前連結会計年度は為替差損22,748千円）を計上したこと等により451,556千円（前連結会計年度比16.0%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は314,373千円（前連結会計年度比20.2%増）となりました。

セグメントごとの業績の概要は次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高を表示し、セグメント損益は連結損益計算書における営業損益（営業利益又は営業損失）をベースとしております。また、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用166,133千円（前連結会計年度比7.4%増）があります。

## ① 化学品事業

化学品事業におきましては、国内主要得意先の生産・販売活動が概ね好調に推移し、品種別ではとくに高級アルコール及び脂肪酸の販売が好調に推移しました。また既存得意先への輸入化学品の拡販や香粧品分野を中心とした新規取引先の開拓等に努めました。

この結果、化学品事業に係る当連結会計年度の売上高は18,148,335千円（前連結会計年度比6.8%増）、セグメント利益は394,271千円（前連結会計年度比20.2%増）となりました。

## ② 日用品事業

日用品事業におきましては、冷蔵庫脱臭剤や洗濯槽洗剤をはじめとする一部商品の販売は堅調なもの、売れ行き全体では低調な推移が続きました。また利益面でも原材料や運送費等の高騰化の影響を受け、低調となりました。

この結果、日用品事業に係る当連結会計年度の売上高は806,051千円（前連結会計年度比6.6%減）、セグメント利益は114,344千円（前連結会計年度比18.4%減）となりました。

## ③ 土木建設資材事業

土木建設資材事業におきましては、上期低調であった事業環境が下期に入り改善がみられ、当事業の取扱商品とかかわりの深い地盤改良工事、コンクリート補修補強工事の工事案件が少ないものの、施工会社、メーカー、二次販売店から付随する工事案件を受注することとなりました。また環境関連薬剤においても工事案件を受注することができ、回復基調となりました。

この結果、土木建設資材事業に係る当連結会計年度の売上高は1,244,496千円（前連結会計年度比27.5%増）、セグメント損失は7,751千円（前連結会計年度は16,025千円のセグメント損失）となりました。

[平成30年3月期 セグメント別連結業績]

(単位：千円、%)

セグメント区分	セグメント別売上高			セグメント損益（営業損益）		
	実績	百分比	前期比増減率	実績	利益率	前期比増減率
化学品事業	18,148,335	89.8	6.8	394,271	2.2	20.2
日用品事業	806,051	4.0	△6.6	114,344	14.2	△18.4
土木建設資材事業	1,244,496	6.2	27.5	△7,751	—	—
全社費用	—	—	—	△166,133	—	7.4
セグメント合計	20,198,883	100.0	7.3	334,731	1.7	12.5

(注) 1. セグメント別売上高は、各セグメントの外部顧客への売上高を表示しております。

2. セグメント損益は、各セグメントの営業利益又は営業損失（△）を表示しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は17,131,937千円（前連結会計年度末比3,123,803千円増加）、負債は9,467,925千円（前連結会計年度末比1,766,541千円増加）、純資産は7,664,012千円（前連結会計年度末比1,357,261千円増加）となりました。

主な増減要因は、次のとおりであります。

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は9,513,230千円となり、前連結会計年度末に比べ1,572,897千円増加しました。主な要因は、商品が81,583千円減少した一方で、受取手形及び売掛金が911,843千円、現金及び預金が720,698千円それぞれ増加したことによるものです。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は7,618,707千円となり、前連結会計年度末に比べ1,550,905千円増加しました。主な要因は、保有投資有価証券の時価変動等により投資有価証券が1,539,337千円増加したことによるものです。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は6,633,336千円となり、前連結会計年度末に比べ1,877,010千円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が1,477,676千円、1年内返済予定の長期借入金が300,000千円、未払法人税等が58,139千円それぞれ増加したことによるものです。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は2,834,588千円となり、前連結会計年度末に比べ110,469千円減少しました。主な要因は、繰延税金負債が454,940千円、退職給付に係る負債が17,057千円、役員退職慰労引当金が13,090千円それぞれ増加した一方で、長期借入金が600,000千円減少したことによるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は7,664,012千円となり、前連結会計年度末に比べ1,357,261千円増加しました。主な要因は、その他の包括利益累計額が1,096,824千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により株主資本が260,437千円それぞれ増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動の結果獲得した資金が1,105,957千円、投資活動の結果使用した資金が39,690千円、財務活動の結果使用した資金が353,935千円であったこと等により、前連結会計年度に比べ705,998千円増加し1,824,291千円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,105,957千円（前連結会計年度は66,316千円の資金の獲得）となりました。主な要因は、売上債権の増加額900,654千円、法人税等の支払額84,127千円があった一方で、仕入債務の増加額1,448,679千円、税金等調整前当期純利益451,556千円、たな卸資産の減少額86,548千円、減価償却費24,690千円があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は39,690千円（前連結会計年度は102,679千円の資金の使用）となりました。主な要因は、保険積立金の積立による支出18,579千円、投資有価証券の取得による支出9,439千円、無形固定資産の取得による支出8,682千円があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は353,935千円（前連結会計年度は215,493千円の資金の使用）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出300,000千円、配当金の支払額53,684千円があったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

当社グループの次期(平成31年3月期)の連結業績は、売上高20,700百万円(前連結会計年度比2.5%増)、営業利益316百万円(前連結会計年度比5.3%減)、経常利益436百万円(前連結会計年度比3.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は299百万円(前連結会計年度比4.8%減)の増収減益を見込んでおります。

当社グループでは、全てのセグメントにおいて、可能な範囲で収集した情報に基づき、以下のとおり積上げ方式によって予算を策定しております。

## 〔売上高〕

売上高は、前連結会計年度比2.5%増の20,700百万円を見込んでおります。

売上高予算につきましては、得意先別、商品別の前期の販売実績を踏まえ、全てのセグメントにおいて得意先による当社グループ取扱商品に関連する製品の生産見込み、若しくは得意先による当社取扱商品の販売見込み等の情報を可能な範囲で収集し、得意先別、商品別に販売見込みを積上げて策定しております。

当社グループ取扱商品の新規採用見込みについては、化学品事業においては、得意先による当社グループ提案商品の品質評価等、採否が決定されるまでのプロセスにおける進捗状況、及びその難易度等を個別に検討し、当該商品の採用が相当程度見込まれると判断できる商品について予算に計上し、日用品事業においては当社による新商品企画の見通し及び前期における新商品の得意先による採用実績等を勘案して予算に計上し、また土木建設資材事業においては入手可能な範囲での工事予定情報、並びに前期実績等を踏まえて合理的と考えられる範囲で予算に計上しております。

なお、売上高予算策定にあたっての販売単価は、原則として予算策定時点の単価をベースとして、具体的に単価改定見通しのある商品については、個別に改定後の単価を予算に反映し、新規採用見込みの商品についても、予算策定時点における見込み単価を用いております。

## 〔売上原価〕

売上原価は、前連結会計年度比2.4%増の19,022百万円を見込んでおります。

売上原価予算につきましては、原則として予算策定時点の単価をベースとして、前述の販売単価の設定と同様に、個別に仕入単価を見直す等して、売上高予算に対応した売上原価予算を計上しております。

## 〔売上総利益〕

売上総利益は、前連結会計年度比2.9%増の1,678百万円を見込んでおります。

これは、主に前述のとおり売上高の増加を見込んでいることによるものです。

## 〔販売費及び一般管理費〕

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比5.0%増の1,361百万円を見込んでおります。

販売費及び一般管理費予算は、前期実績をベースとして、売上高増減による変動、昇給実施等による人件費の増加、上場維持費用及びIR活動に係る諸費用等を見込んでおります。

## 〔営業利益〕

営業利益は、前連結会計年度比5.3%減の316百万円を見込んでおります。

これは、売上総利益で前期比47百万円増加することを見込む一方で、売上総利益の増加額以上に販売費及び一般管理費が前期比65百万円増加することを見込んでいることによるものです。

## 〔経常利益〕

経常利益は、前連結会計年度比3.3%減の436百万円を見込んでおります。

これは、前述の営業利益に、営業外収益142百万円(前期比1百万円増)を見込み、また営業外費用22百万円(前期比1百万円減)を見込んでいることによるものです。

## 〔親会社株主に帰属する当期純利益〕

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比4.8%減の299百万円を見込んでおります。

これは、前述の経常利益に、法人税等合計137百万円(前期比0百万円増)を見込んでいることによるものです。

セグメント別の業績見通しは、次のとおりです。

## 〔化学品事業〕

化学品事業は、当社グループの平成31年3月期の年度予算において、売上高で90.0%を占める主たる事業であります。同事業は、脂肪酸、脂肪アミン、脂肪アルコール及びグリセリン等のオレオケミカルを界面活性剤等の原材料として油脂メーカー等から仕入れ、界面活性剤等の中間製品メーカー等に販売し、これらの中間製品メーカーが生産した界面活性剤等の化学品を、家庭用として石鹸、洗剤、シャンプー、リンス及び化粧品等の最終製品メーカー等に、工業用として繊維、紙・パルプ、医薬、食品、洗浄剤、プラスチック及び塗料等の幅広い分野の最終製品メーカー等に販売しております。

したがって、当事業は主に国内における生産活動の増減に影響を受けます。平成31年3月期における国内の生産活動は、欧米や中国等の政権、政策、貿易問題で不確実性が増し、また金融資本市場における不安定要素や為替変動リスク等があるものの、GDPは前期より成長ペースはやや減速する予想ではありますが緩やかな回復基調は変わらず、その予想値から前期と比べ概ね堅調に推移するものと予測し、予算を策定しております。

平成31年3月期における当事業に係る売上高予算は、可能な範囲で収集した得意先による当社グループ取扱商品に関連する製品の生産見込み等に基づく既存取引商品の販売数量の増減、及び得意先による当社グループ提案商品の採否決定プロセスにおける進捗状況等を踏まえた得意先による当社グループ取扱商品の新規採用を見込むこと等により、前連結会計年度比2.7%増の18,646百万円としております。

## 〔日用品事業〕

日用品事業は、化学品事業における界面活性剤に関する専門性を有効に活用し、「安心・安全」をテーマとして「簡単・便利」を商品コンセプトに、家庭用洗剤、業務用洗浄剤及び化粧品等の商品を得意先とともに企画し、外部に生産を委託する等して、相手先ブランド（OEM）で商品を販売しております。

したがって、得意先による当社取扱商品の販売のほか、国内の個人消費の動向に影響を受けます。平成31年3月期における国内の個人消費は、持ち直しの動きは見られるものの、緩慢に推移することが予想され、前期水準で推移するものと予測し、予算を策定しております。

平成31年3月期における当事業に係る売上高予算は、可能な範囲で収集した得意先による既存取引商品の販売数量の増減、得意先による当社新企画商品の採用による販売増加を見込み、前連結会計年度比7.0%増の862百万円としております。

## 〔土木建設資材事業〕

土木建設資材事業の取扱商品は、化学品事業における界面活性剤に関する専門性を活用し、グラウト（薬液注入）工法等の地盤改良、及びコンクリート補修補強工法に使用する材料・添加剤、並びに汚染土壌改良の環境改善薬剤等であり、個別の工事の目的に応じた工法に関する情報提供を含め、工事の現場環境に応じた適切な商品を提案する販売活動を行うほか、土木建設資材メーカーに対して原材料となる化学品の販売を行っております。

当事業の取扱商品は、概ね特定の工法における消費に限定されるものの、広くは主に国内の土木建設投資の増減に影響を受けます。平成31年3月期における土木建設投資は、東京オリンピック関連投資の本格化やリニア中央新幹線関連工事等を背景に、事業環境は良化基調になるものと予測し、予算を策定しております。

平成31年3月期における当事業に係る売上高予算は、予算策定時点における入手可能な範囲での工事予定情報等から合理的と考えられる範囲での取扱商品の販売数量の増減に加え、東京オリンピック関連投資の本格化を想定する等、新たな工事案件への納入機会の獲得による当社取扱商品の出荷を見込んでおりますが、工事案件としては未確定などところも多くあり、前連結会計年度比4.2%減の1,191百万円としております。

## 〔平成31年3月期 連結業績予想〕

(単位：百万円，%)

科目	平成31年3月期 連結業績 [予算]			平成30年3月期 連結業績	
	予算	百分比	前期比増減率	実績	百分比
化学品事業	18,646	90.0	2.7	18,148	89.8
日用品事業	862	4.2	7.0	806	4.0
土木建設資材事業	1,191	5.8	△4.2	1,244	6.2
売上高	20,700	100.0	2.5	20,198	100.0
売上原価	19,022	91.9	2.4	18,567	91.9
売上総利益	1,678	8.1	2.9	1,631	8.1
販売費及び一般管理費	1,361	6.6	5.0	1,296	6.4
営業利益	316	1.5	△5.3	334	1.7
経常利益	436	2.1	△3.3	451	2.2
親会社株主に帰属する当期純利益	299	1.4	△4.8	314	1.6

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、長期的な視野に立ち、業績の向上に努めるとともに将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針とし、1事業年度の配当の回数は株主総会決議による期末配当の1回としております。

剰余金の配当につきましては、安定配当の継続及び当社グループの事業拡大のための内部留保の積極活用を踏まえ、過年度における1株当たり配当額を基礎に、親会社株主に帰属する当期純利益に対して20%以上の配当性向を目標としており、1株当たり当期純利益（連結・個別）、設備投資予定額、次事業年度の業績予想、手元資金の状況、並びに金融動向等から内部留保金と剰余金の配当のバランスを総合的に勘案し、取締役会において決定してまいります。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、なお一層の業務効率化を推進し、市場ニーズに応える体制を強化し、さらには、業容拡大を図るために有効投資をして株主の皆様のご期待に応じてまいりたいと考えております。

当連結会計年度に係る剰余金の配当につきましては、平成30年4月19日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」において発表しておりますように、1株当たり年間配当を53円00銭とし、第58期定時株主総会に提案させていただき予定としております。この結果、当事業年度の配当性向（連結）は、20.1%となります。

（次期配当見通しについて）

次期の1株当たり配当金につきましては、上記の基本方針と次期業績予想等を勘案し、年1回、期末配当金を1株当たり53円00銭として予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,345,092	2,065,791
受取手形及び売掛金	6,011,317	6,923,161
商品	490,112	408,529
貯蔵品	529	378
繰延税金資産	30,920	32,472
その他	67,250	86,006
貸倒引当金	△4,890	△3,110
流動資産合計	7,940,332	9,513,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	498,954	499,242
減価償却累計額	△322,322	△332,371
建物及び構築物（純額）	176,632	166,870
機械装置及び運搬具	15,300	15,300
減価償却累計額	△15,300	△15,300
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	45,818	48,013
減価償却累計額	△28,889	△33,418
工具、器具及び備品（純額）	16,929	14,594
土地	26,941	26,941
有形固定資産合計	220,503	208,406
無形固定資産		
	29,044	30,618
投資その他の資産		
投資有価証券	5,368,061	6,907,398
敷金及び保証金	319,477	324,457
その他	136,920	152,732
貸倒引当金	△6,205	△4,905
投資その他の資産合計	5,818,253	7,379,682
固定資産合計	6,067,801	7,618,707
資産合計	14,008,134	17,131,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,276,495	5,754,171
短期借入金	33,855	34,925
1年内返済予定の長期借入金	300,000	600,000
未払法人税等	22,977	81,117
賞与引当金	62,015	67,671
その他	60,982	95,450
流動負債合計	4,756,325	6,633,336
固定負債		
長期借入金	1,350,000	750,000
退職給付に係る負債	29,385	46,443
役員退職慰労引当金	148,137	161,228
繰延税金負債	1,392,336	1,847,277
その他	25,198	29,639
固定負債合計	2,945,058	2,834,588
負債合計	7,701,384	9,467,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	248,169	248,169
資本剰余金	176,361	176,361
利益剰余金	2,603,487	2,864,175
自己株式	△89	△341
株主資本合計	3,027,928	3,288,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,187,462	4,258,260
為替換算調整勘定	91,359	117,386
その他の包括利益累計額合計	3,278,822	4,375,646
純資産合計	6,306,750	7,664,012
負債純資産合計	14,008,134	17,131,937

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	18,828,258	20,198,883
売上原価	17,273,051	18,567,766
売上総利益	1,555,207	1,631,116
販売費及び一般管理費	1,257,586	1,296,384
営業利益	297,620	334,731
営業外収益		
受取利息	7,224	6,974
受取配当金	88,279	106,305
為替差益	—	4,585
不動産賃貸料	17,395	17,505
貸倒引当金戻入額	25,473	3,147
その他	4,912	2,283
営業外収益合計	143,285	140,801
営業外費用		
支払利息	14,963	13,756
為替差損	22,748	—
不動産賃貸原価	7,749	9,283
その他	6,282	935
営業外費用合計	51,745	23,976
経常利益	389,161	451,556
税金等調整前当期純利益	389,161	451,556
法人税、住民税及び事業税	130,586	142,896
法人税等調整額	△2,916	△5,713
法人税等合計	127,669	137,183
当期純利益	261,491	314,373
親会社株主に帰属する当期純利益	261,491	314,373

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	261,491	314,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176,102	1,070,798
為替換算調整勘定	△22,272	26,026
その他の包括利益合計	153,829	1,096,824
包括利益	415,321	1,411,197
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	415,321	1,411,197

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	248,169	176,361	2,389,717	—	2,814,248
当期変動額					
剰余金の配当			△47,721		△47,721
親会社株主に帰属する当期純利益			261,491		261,491
自己株式の取得				△89	△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	213,770	△89	213,680
当期末残高	248,169	176,361	2,603,487	△89	3,027,928

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,011,359	113,632	3,124,992	5,939,240
当期変動額				
剰余金の配当				△47,721
親会社株主に帰属する当期純利益				261,491
自己株式の取得				△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	176,102	△22,272	153,829	153,829
当期変動額合計	176,102	△22,272	153,829	367,510
当期末残高	3,187,462	91,359	3,278,822	6,306,750

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	248,169	176,361	2,603,487	△89	3,027,928
当期変動額					
剰余金の配当			△53,684		△53,684
親会社株主に帰属する当期純利益			314,373		314,373
自己株式の取得				△251	△251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	260,688	△251	260,437
当期末残高	248,169	176,361	2,864,175	△341	3,288,365

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,187,462	91,359	3,278,822	6,306,750
当期変動額				
剰余金の配当				△53,684
親会社株主に帰属する当期純利益				314,373
自己株式の取得				△251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,070,798	26,026	1,096,824	1,096,824
当期変動額合計	1,070,798	26,026	1,096,824	1,357,261
当期末残高	4,258,260	117,386	4,375,646	7,664,012

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	389,161	451,556
減価償却費	11,996	24,690
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24,246	△3,080
受取利息及び受取配当金	△95,504	△113,279
支払利息	14,963	13,756
為替差損益 (△は益)	3,057	5,943
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,220	5,656
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,401	17,057
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,746	13,090
売上債権の増減額 (△は増加)	△248,024	△900,654
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△104,554	86,548
仕入債務の増減額 (△は減少)	286,521	1,448,679
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,749	28,506
その他	△6,052	11,274
小計	235,935	1,089,745
利息及び配当金の受取額	96,054	113,214
利息の支払額	△15,098	△12,873
法人税等の支払額	△250,574	△84,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,316	1,105,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	30,800	—
有形固定資産の取得による支出	△80,708	△3,642
有形固定資産の売却による収入	—	66
有形固定資産の除却による支出	△3,983	△29
無形固定資産の取得による支出	△27,908	△8,682
投資有価証券の取得による支出	△9,302	△9,439
投資有価証券の売却による収入	910	3
ゴルフ会員権の売却による収入	2,156	—
ゴルフ会員権の退会による収入	—	1,500
保険積立金の積立による支出	△18,593	△18,579
保険積立金の解約による収入	3,378	—
その他	569	△888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,679	△39,690
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	33,047	—
長期借入金の返済による支出	△200,000	△300,000
自己株式の取得による支出	△89	△251
配当金の支払額	△47,721	△53,684
その他	△729	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,493	△353,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,449	△6,331
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△245,407	705,998
現金及び現金同等物の期首残高	1,363,700	1,118,292
現金及び現金同等物の期末残高	1,118,292	1,824,291



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、化学品事業、日用品事業、土木建設資材事業の3事業で組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「化学品事業」、「日用品事業」及び「土木建設資材事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、脂肪アルコール、脂肪酸、界面活性剤、石油化学製品等の販売を、「日用品事業」は、洗剤、化粧品、各種アイデア雑貨等の企画開発及び販売を、「土木建設資材事業」は、地盤改良薬剤、補修材料、環境改善薬剤等を販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は予めセグメント間にて取り決めた販売に応じて支払う手数料に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資 材事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,989,600	862,762	975,896	18,828,258	—	18,828,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,830	—	2	7,832	△7,832	—
計	16,997,430	862,762	975,899	18,836,091	△7,832	18,828,258
セグメント利益又は損失(△)	328,127	140,213	△16,025	452,315	△154,694	297,620
その他の項目						
減価償却費	—	—	—	—	8,421	8,421

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△154,694千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用△154,694千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社グループでは報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資 材事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,148,335	806,051	1,244,496	20,198,883	—	20,198,883
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,787	—	—	7,787	△7,787	—
計	18,156,122	806,051	1,244,496	20,206,670	△7,787	20,198,883
セグメント利益又は損失(△)	394,271	114,344	△7,751	500,865	△166,133	334,731
その他の項目						
減価償却費	—	—	—	—	20,503	20,503

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△166,133千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用△166,133千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社グループでは報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三洋化成工業株式会社	2,232,908	化学品事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三洋化成工業株式会社	2,347,872	化学品事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,286円48銭	1株当たり純資産額	6,424円61銭
1株当たり当期純利益金額	219円18銭	1株当たり当期純利益金額	263円52銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	261,491	314,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	261,491	314,373
普通株式の期中平均株式数(株)	1,193,032	1,192,974

(重要な後発事象)

該当事項はありません。